

鳥取環境大学の改革案の検証 ・ 今後のあり方の検討について

- 1 大学進学を巡る状況
- 2 これまでの鳥取環境大学の取り組み・状況
- 3 学部学科の改編関係
- 4 他大学の特色ある取組

1 大学進学を巡る状況

1-1 鳥取県の大学進学等の状況

県内の大学進学率は43.6%。全国37位と低い状況。
大学進学者のうち県内の大学等へ進学する生徒は21.7%。全国45位と低い(H20)。

【平成21年の状況】

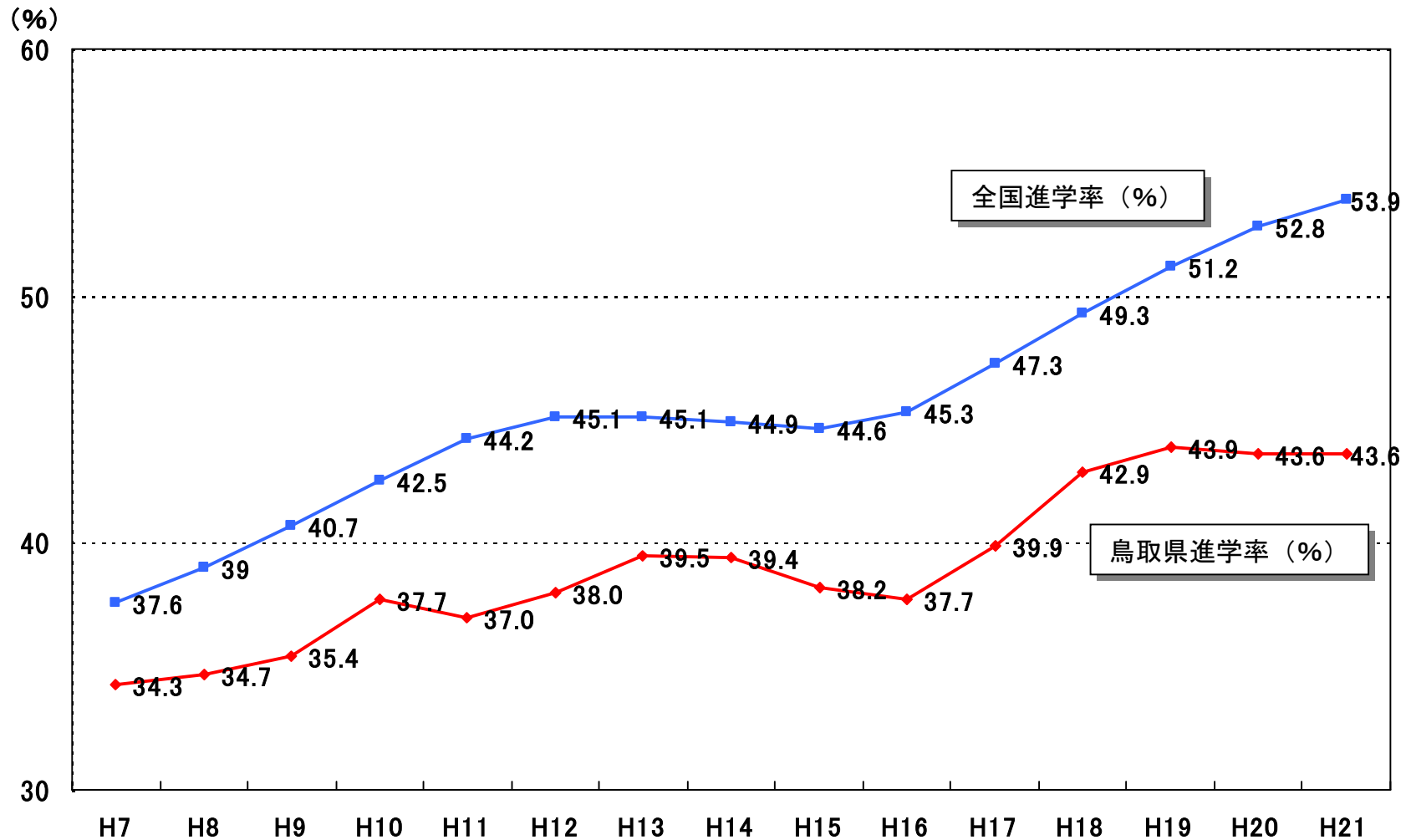
高校卒業者数 (A)	うち大学等進学者 (B)	うち県内大学等進学者 (C)	うち環境大学進学者 (D)
5,752人	2,505人 B/A=43.6% (全国53.9%)	546人 C/B=21.7%	86人 D/B=3.4%

【大学別県内比率】

大学名	H21入学者数 (A)	うち県内からの入学者 (B)	比率 (B/A)
鳥取環境大学	152	86	56.6%
鳥取大学	1,198	229	19.1%
鳥取短期大学	338	231	68.3%
計	1,688	546	32.3%

1-2 大学等の進学率の推移

大学等への進学率は、徐々に上昇してきているものの、全国との差は拡大してきている。特にここ数年は、全国の進学率が着実に上昇しているのに対し、県内の進学率は頭打ちの状況。



1-3 県内大学等の入学定員

県内の大学等の入学定員は、全体の70%を理系が占めており、文系へ進学を希望する高校生の受け皿が少ない状況。

大学等名	学部学科	定員
鳥取大学	地域学部	190
	医学部	245
	工学部	450
	農学部	235
		1,120
鳥取環境大学	環境政策経営学科	99
	環境マネジメント学科	99
	建築・環境デザイン学科	39
	情報システム学科	39
		276
鳥取短期大学	国際文化交流学科	50
	生活学科	130
	幼児教育保育学科	120
		300
米子工業高等 専門学校	機械工学科	40
	電気情報工学科	40
	電子制御工学科	40
	物質工学科	40
	建築学科	40
		200

2 これまでの鳥取環境大学の取組・状況

2-1 入学生の状況

鳥取環境大学への入学者は、開学当初は定員を大幅に上回ったものの、開学4年目から定員を下回り、平成20年度に下げ止まった状況。これまでに約1,400人が県内から入学し、生徒の進学を受け皿としての役割を果たしてきた。県内出身者は、約70%が東部出身者である。

○入学者総数 2,644人

○うち県内入学者 1,402人

・地域別入学者（東部：1,009人、中部：188人、西部：205人）

・高校別入学者（H22入学生）

鳥東	鳥西	鳥商	鳥工	岩美	八頭	青谷	湖陵	敬愛	城北	緑風	倉東	倉西	倉農	倉産	倉北	湯梨浜	中央育	米西	米子	境	境総合	日野	北斗	その他	計
68(14)											15(3)						11(1)					5(1)	99(19)		

※()は女子内数

○県内出身者のうち、東部は70%前後で推移しているが、中部・西部は各10%程度。

【鳥取環境大学の入学者数の推移】

(単位：人)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定員	324								276	
志願者	924	936	931	687	558	442	361	298	259	268
入学者	469	394	338	312	277	227	185	141	152	149
うち県内	246	187	175	147	152	137	112	88	86	99
県内比率	52.5%	47.5%	51.8%	47.1%	54.9%	60.4%	60.5%	62.4%	56.6%	66.4%

(注) 県内の大学等進学者：2,505人

2-2 就職状況の推移

就職内定率は、高水準を維持。これまでの卒業生のうち、400人以上が県内に就職し、鳥取県経済の発展に寄与。

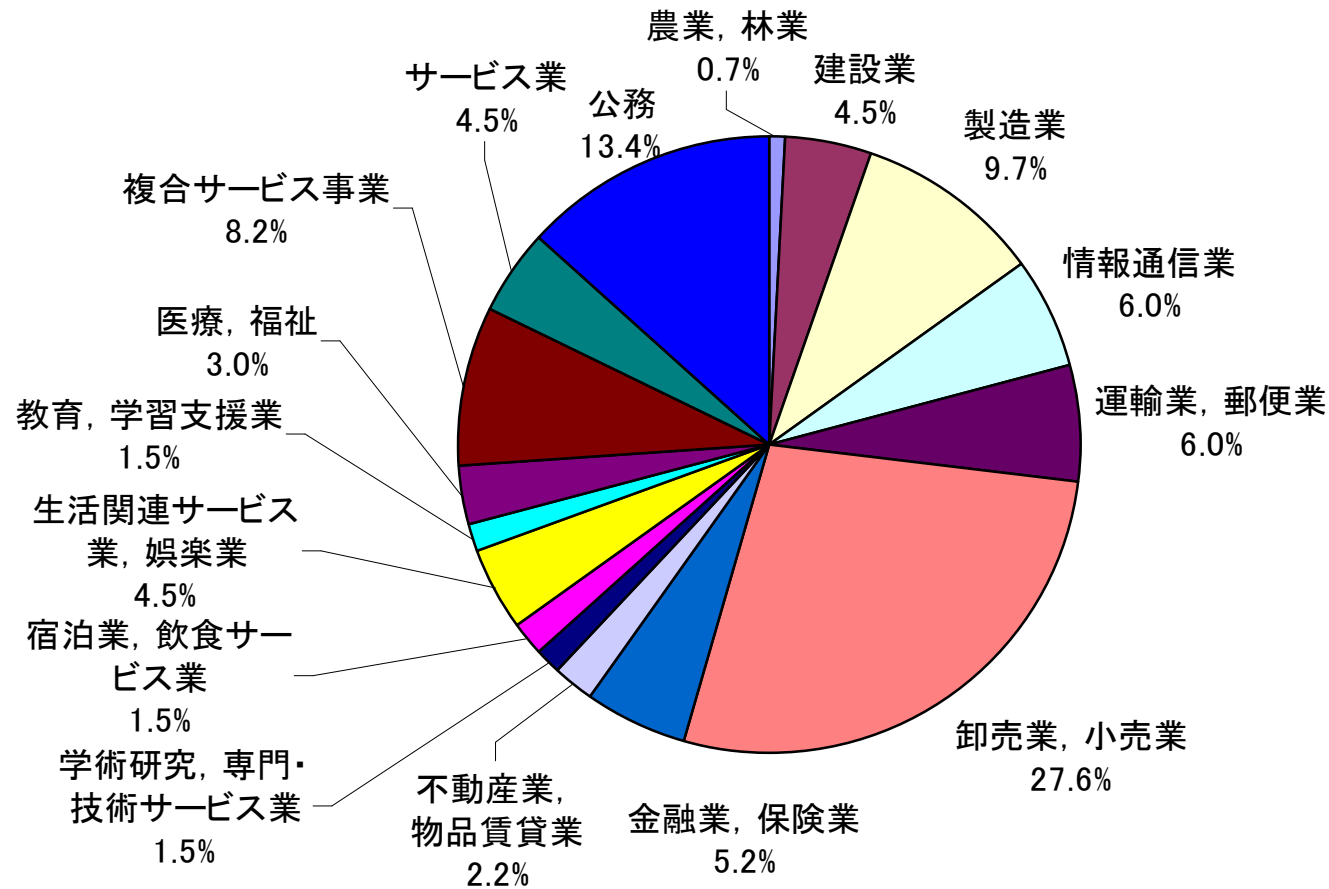
(単位：人)

卒業年月		H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	累計
卒業生		369	322	307	282	229	206	1,715
就職希望者		305	263	255	246	197	162	1,428
就職者	県外	176	161	155	167	128	79	866
	県内 (割合)	110 (38%)	84 (34%)	86 (36%)	64 (28%)	43 (25%)	55 (41%)	442 (34%)
	合計	286	245	241	231	171	134	1,308
就職内定率		93.8%	93.2%	94.5%	93.9%	86.8%	82.7%	

2-3 業種別の就職先の状況

卸小売業など、サービス業に就職している割合が高い。

【業種別就職先（平成22年3月卒業生）】



2-4 資格取得の状況

鳥取環境大学では、公的資格等の合格者に検定料の1/2を助成する制度を設けると共に、エコ検定対策講座、公務員試験対策講座等の資格取得講座を開設。公認会計士、気象予報士などの難関資格取得実績もある。

【取得目標資格】

環境政策経営学科	環境マネジメント学科	建築・環境デザイン学科	情報システム学科
<ul style="list-style-type: none"> ●公認会計士 ○税理士 ●簿記 ○行政書士 ●宅地建物取引主任者 ●ファイナンシャルプランナー ○環境管理士 ●公害防止管理者 ○環境計量士 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境カウンセラー ○森林インストラクター ○自然体験活動指導者 ○技術士(森林部門) ○技術士(環境部門) ○廃棄物処理施設技術管理者 ○特別管理産業廃棄物管理責任者 ○グリーンアドバイザー ○ビオトープ計画管理士 ○ネイチャーゲーム指導員 ○自然観察指導員 ○ISO審査員 ●気象予報士 ●生物分類技能検定(2級・各種) 	<ul style="list-style-type: none"> ○一級建築士 ●二級建築士 ○木造建築士 ○測量士 ○インテリアプランナー ○インテリアコーディネーター ○宅地建物取引主任者 ○照明コンサルタント ●カラーコーディネーター ●福祉住環境コーディネーター ○CAD利用技術者 ○建築CAD検定 ○登録ランドスケープアーキテクト ○造園施工管理技士 ○技術士 	<ul style="list-style-type: none"> ○システムアーキテクト ○システム監査技術者 ○ITストラテジスト ○ITサービスマネージャ ○プロジェクトマネージャ ○情報セキュリティスペシャリスト ○ネットワークスペシャリスト ○データベーススペシャリスト ○エンベデッドシステムスペシャリスト ●情報セキュリティアドミニストレータ ●テクニカルエンジニア(ネットワーク) ●応用情報技術者 ●基本情報技術者 ○ITパスポート ●ドットコムマスター

●：合格実績のある資格

2-5 地域、行政と連携した地域活動

地域や行政と連携した研究活動などの取組を行い、地域発展に貢献。

地域と連携した研究活動（例）

- サステナビリティ研究所（平成21年7月設立）
 - ・廃棄物系バイオマスの利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究
 - ・日本海に面した海岸における海ごみの発生抑制と回収処理の促進に関する研究
 - ・芦津の森（智頭町）の活用による森林価値の創造
 - ・中山間地域（八頭町）の環境共生まちづくりと地域活性化に関する研究

地域貢献活動（例）

- 高校への出前授業 全82回（県東部25回、県中部13回、県西部32回、県外32回）
- 公開講座 全82回 のべ2,592人参加（鳥取会場50回、米子会場12回）
- その他 聴講生の受入、大学施設等の開放、シンポジウム等の開催

学生による地域貢献活動（例）

- ヤギ部（ヤギ派遣事業）
- 学生ISO委員会（夏季市街地一斉清掃）
- 中山間地域応援隊
- TUES地域温暖化を考える会（STOP温暖化大作戦）

行政との連携（例）

- 県・市等の各種委員会への委員就任 のべ84人（H21）
- 鳥取県版環境管理システム[TEAS]審査業務（H19.11～）

2-6 地域、行政と連携した研究活動

行政から外部資金を獲得するなど、環境に関連する様々な政策課題に対応した研究を行っている。

【平成21年度】

共同研究者、委託者等	研究テーマ
(有)家の修繕・ねっとわーく	木造住宅用免震支持具の開発
中国総合通信局 平成21年度戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE) 地域ICT振興型研究開発	廃食用油回収用ユビキタスネットの研究開発
(株)eBase Solution Laboratory	人体内通信を利用した自動健康コンサルティングシステムの開発
(独)宇宙航空研究開発機構	熱帯降雨観測衛星(TRMM)降雨レーダ(PR)標準アルゴリズムの高速化についての検討
鳥取県「知の財産」活用推進事業(公募型)	セルフビルド&ゼロエミッションによる古民家の持続的修復
鳥取市企画推進部企画調整課	留学生支援制度に関する事例調査
鳥取県企画部青少年・文教課	プログラムを駆使してマイコンカーを走らせよう
[文部科学省]私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	廃棄物系バイオマス(廃食用油)の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究
[環境省]科循環型社会形成推進科学研究費補助金	日本海に面した海岸における海ゴミの発生抑制と回収処理の促進に関する研究

【平成22年度】

共同研究者、委託者等	研究テーマ
(有)家の修繕・ねっとわーく	木造住宅用免震支持具の開発
鳥取県「知の財産」活用推進事業	中山間地域に人が住み続けるために必要な要件に関する研究
(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	Evaluations and Improvements of the Standard TRMM PR Algorithm System
鳥取県北東アジア学術交流支援事業	黄砂の発生地における諸問題の北東アジア地域への影響調査と教育・人材養成に向けた取組
[文部科学省]私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	廃棄物系バイオマス(廃食用油)の利活用を核とした低炭素循環型社会の構築に関する研究
[環境省]循環型社会形成推進科学研究費補助金	日本海に面した海岸における海ゴミの発生抑制と回収処理の促進に関する研究

2-7 研究、活動実績

学会賞を受賞するなど、環境を専門とする大学として、その研究活動は一定の評価を得ている。

教員名	受賞等の実績
衣川 益弘	貢献賞（社団法人神奈川労務安全衛生協会）
	資源循環技術奨励賞（財団法人クリーン・ジャパン・センター）
	循環型社会推進功労者知事表彰
浅川 滋男	東北建築賞（「御所野縄文博物館」）
根本 昌彦	林業経済学会奨励賞
岡本 謙一	社団法人日本リモートセンシング学会功績賞
	NASA Group Achievement Award
三野 徹	国際水田水環境工学会国際賞
福嶋 義宏	水文・水資源学会国際賞
	「黄河断流」出版に関して第62回毎日出版文化賞（自然科学の部）
田中 勝	廃棄物学会著作賞「循環型社会評価手法の基礎知識」（技報堂）
	日本リスク研究学会賞
	廃棄物資源循環学会大賞
西澤 弘毅	プログラミング及びプログラミング言語ワークショップ論文奨励賞（日本ソフトウェア科学会）
今井 正和	電子情報通信学会情報システムソサエティ活動功労賞
	JGN2利用促進賞（地域貢献優秀賞）
	JGN2アワード地域貢献・人材育成賞

2-8 外部からの評価

日本高等教育評価機構が行った外部評価で大学評価基準を満たしていると認定。小規模大学の特性を生かした、きめ細かい学習支援体制や就職支援体制などの取組が、優れていると評価された。

【平成19年度大学機関別認証評価報告書((財)日本高等教育評価機構)】

基準	判定	優れた点
1 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的	基準を満たしている	大学の理念の見直しを図り大学の目的を再確認、明確化
2 教育研究組織	基準を満たしている	
3 教育課程	基準を満たしている	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な工夫が見られる教育カリキュラム ・学生の諸能力を総合的に養成するプロジェクト研究
4 学生	基準を満たしている	小規模大学の特性を生かしたきめ細かい学習支援体制や就職支援体制
5 教員	基準を満たしている	
6 職員	基準を満たしている	
7 管理運営	基準を満たしている	自己点検・評価報告書「鳥取環境大学の現状と課題」を公表
8 財務	基準を満たしている	積極的な財務情報の公開
9 教育研究環境	基準を満たしている	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間利用可能な学生研究室 ・緑の保全など環境に十分配慮された施設
10 社会連携	基準を満たしている	地域活動への貢献活動
11 社会的責務	基準を満たしている	ISO14001への取組み

2-9 卒業生の評価

毎年度大学卒業生に対して行われている満足度アンケートにおいて、教育内容全体について「満足」「まあ満足」と回答した割合が約8割に上るなど、卒業生の満足度も概ね高い。

【卒業生満足度アンケート(平成22年3月卒業生対象)】

項目	結果
1 教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容全体：「満足」「まあ満足」77.1% ・人間形成科目：「満足」「まあ満足」82.4% ・専門科目：「満足」「まあ満足」75.8%
2 施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・学生研究室などの学習環境：「満足」「まあ満足」82.0% ・食堂：「満足」「まあ満足」54.5%
3 学生生活・生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・大学祭：「満足」「まあ満足」52.5% ・ISOへの取組：「満足」「まあ満足」79.0%
4 学生サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・チューター制度：「満足」「まあ満足」74.6%
5 学費など	<ul style="list-style-type: none"> ・減免制度：「満足」「まあ満足」「妥当」75.2% ・学費：「高い」「やや高い」63.0%
6 能力修得	<ul style="list-style-type: none"> ・最高：コンピュータ能力40.9% ・最低：英語力13.1%
7 就職サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・役だった：40.1%
8 大学広報・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ：「満足」「まあ満足」66.7% ・広報用資料：「満足」「まあ満足」76.3%
9 大学全体	<ul style="list-style-type: none"> ・この大学に「満足」「まあ満足」78.1%
10 これからの環境大学	<ul style="list-style-type: none"> ・地元に着した大学になってほしい ・全国的な知名度や評価を上げてほしい ・就職や資格取得支援の充実を行ってほしい

3 学部学科の改編関係

3-1 環境を巡る国の動き

地球温暖化（＝気候変動）対策は国際的な課題となっており、日本も国を挙げて取り組んでいる。

【COP15（第15回気候変動枠組条約締約国会議／2009年12月）】

コペンハーゲン合意

⇒ 日本は、温室効果ガス削減目標として2020年までに25%削減を登録（1990年比）

【地球温暖化対策基本法案】

閣議決定 2010年3月12日 / 衆議院議院可決 2010年5月18日 / 参議院 審議未了（再提出予定）

〔基本的施策〕

《地球温暖化対策のうち特に重要な具体的施策》

- 国内排出量取引制度の創設
- 地球温暖化対策のための税の平成23年度からの実施に向けた検討その他の税制全体のグリーン化
- 再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の創設その他の再生可能エネルギーの利用の促進

《日々の暮らし》

- 機械器具・建築物等の省エネの促進
- 自発的な活動の促進
- 教育及び学習の振興
- 排出量情報等の公表

《国際協調等》

- 国際的連携の確保、国際協力の推進

《地域づくり》

- 都市機能の集積等による地域社会の形成に係る施策
- 自動車の適正使用等による交通に係る排出抑制
- 森林の整備、緑化の推進等温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化
- 地方公共団体に対する必要な措置

《ものづくり》

- 革新的な技術開発の促進
- 機械器具・建築物等の省エネの促進
- 温室効果ガスの排出の量がより少ないエネルギーへの転換、化石燃料の有効利用の促進
- 地球温暖化の防止等に資する新たな事業の創出

- 原子力に係る施策
- 地球温暖化への適応

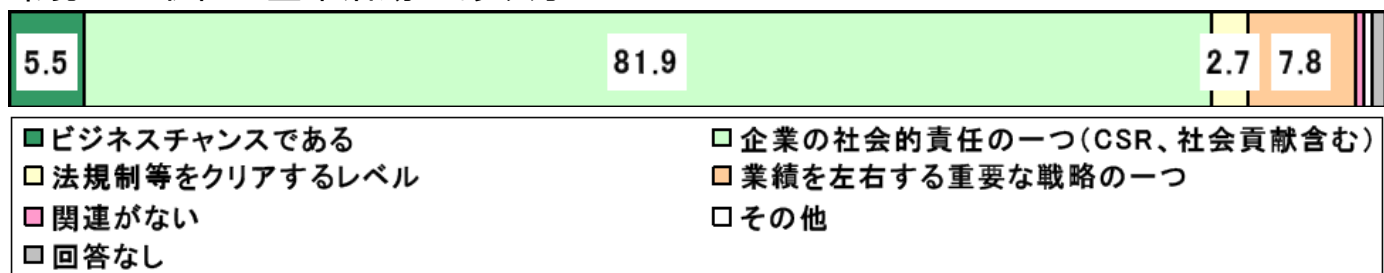
等

3-2 環境に対する企業の意識 ①

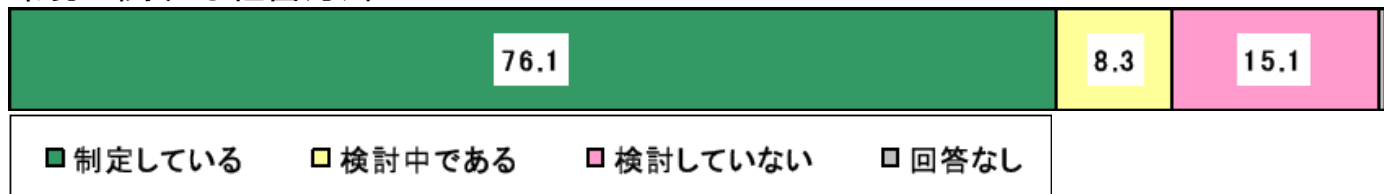
大半の企業が、環境への取組は企業の社会的責任の一つであると考え、また環境に関する経営方針を制定しているなど、企業の環境問題への関心は高い。

【平成20年度「環境にやさしい企業行動調査」(環境省)より】

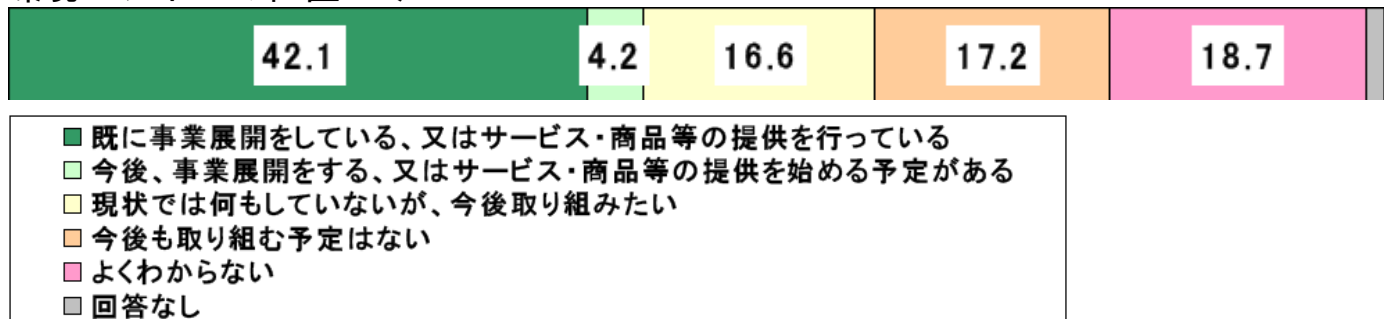
○環境への取組と企業活動のあり方



○環境に関する経営方針

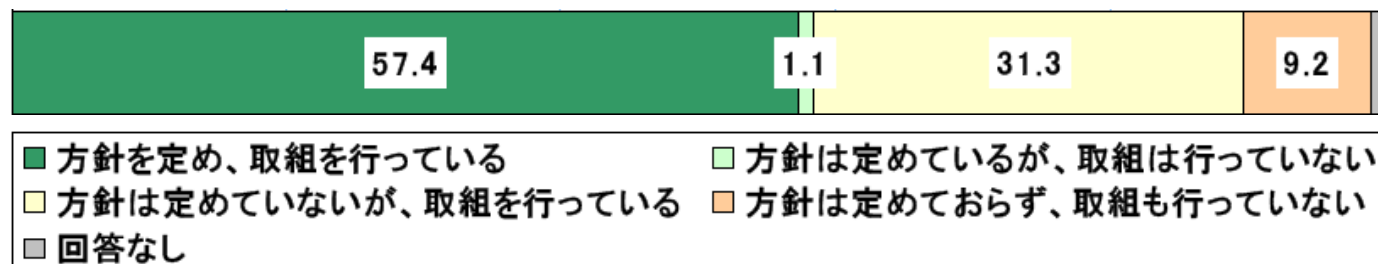


○環境ビジネスの位置づけ

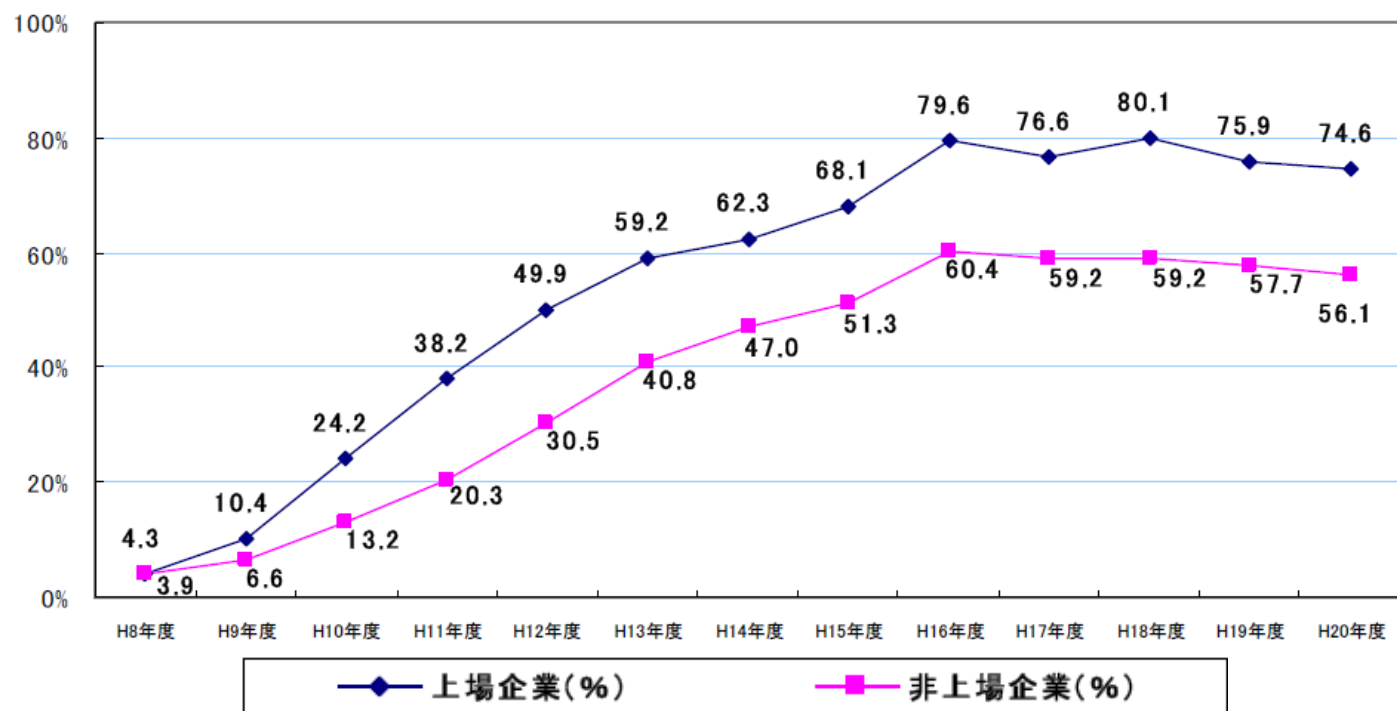


3-2 環境に対する企業の意識 ②

○地球温暖化防止対策の位置づけ



○ISO14001の認証取得状況



3-3 鳥取県における環境への取組

鳥取県においても、環境関連分野はこれからの成長分野であるとの認識のもと、新エネルギーの導入、リサイクル産業の振興などに重点的に取り組んでいる。

とっとり発グリーンニューディール(平成21年9月15日策定)

コンセプト

鳥取県内において、「環境」をキーワードとして、これまでに培われた技術や企業誘致による技術の集積、技術革新による新技術の産業化をすすめ、次世代へつなげる鳥取県の社会成長を実現する。

全体構成

環境修復・創造・リサイクル推進

- ・ 緑の産業革新（農林水産業振興・竹利用・農商工連携）
- ・ 廃ガラスリサイクル技術等の確立
- ・ 水浄化システム技術開発・産業化
- ・ 食品・農作物残さリサイクル産業振興
- ・ 公共事業での環境製品利活用拡大

環境新産業振興

- ・ LED産業の成長促進と集積化
- ・ 緑化産業振興（芝産業等）
- ・ エコカー関連産業振興
- ・ 植物工場研究拠点設置
- ・ 研究機関相互の情報共有・共同研究

新エネルギー技術開発・導入

- ・ 発電技術開発と導入促進、関連企業誘致（太陽光、水力、風力、地熱、波力、木質バイオマス、汚泥再生）
- ・ 木質バイオマスエネルギー導入促進
- ・ バイオディーゼル燃料、バイオエタノール生産技術開発と導入促進

環境のまちづくり

- ・ 省エネ住宅・事業所づくり推進
- ・ 公共交通機関の利用促進
- ・ 環境保全型の観光地づくり推進
- ・ カーボン・オフセット、国内クレジットプロバイダー育成
- ・ 県グリーン商品認定制度の拡充
- ・ 海ゴミ対策の推進

3-4 全国の環境系学部の状況

環境問題への関心の高まりを受け、近年環境系学部が増加しており、鳥取環境大学開学当時と比べると倍増。

【国公立大学の環境系学部（15学部）】

学校名	学部等名
筑波大学	生命環境学群
奈良女子大学	生活環境
岡山大学	環境理工
長崎大学	環境科学部
首都東京大学	都市環境学部
石川県立大学	生物資源環境学部
滋賀県立大学	環境科学部
京都府立大学	人間環境学部
大阪府立大学	生命環境学部
兵庫県立大学	環境人間学部
県立広島大学	生命環境学部
高知工科大学	環境理工学群
北九州市立大学	国産環境工学部
福岡女子大学	人間環境学部
熊本県立大学	環境共生学部

【私立大学の環境系学部等（39学部）】

学校名	学部等名
酪農学園大学	環境システム学部
東日本国際大学	福祉環境学部
慶應義塾大学	環境情報学部
東京都市大学	環境情報学部
上智大学	地球環境学研究科
大東文化大学	環境創造学部
東京電機大学	情報環境学部
東京農業大学	地域環境科学部
法政大学	人間環境学部
武蔵野大学	環境学部
立正大学	地球環境科学部
早稲田大学	環境・エネルギー研究科
帝京科学大学	生命環境学部
麻布大学	環境保健学部
	生命・環境科学部
関東学院大学	人間環境学部
金沢工業大学	環境・建築学部
長野大学	環境システム学部
富士常葉大学	環境防災学部
金城学院大学	生活環境学部

学校名	学部等名
人間環境大学	人間環境学部
	人間環境学研究科
名古屋産業大学	環境情報ビジネス学部
四日市大学	環境情報学部
京都学園大学	バリエーション環境学部
平安女学院大学	生活環境学部
広島国際大学	社会環境科学部
大阪産業大学	人間環境学部
関西大学	環境都市工学部
武庫川女子大学	生活環境学部
鳥取環境大学	環境情報学部
吉備国際大学	国際環境経営学部
広島修道大学	人間環境学部
広島工業大学	環境学部
福岡工業大学	社会環境学部
長崎総合科学大学	人間環境学部
	環境・建築学部
南九州大学	環境造園学部
	環境園芸学部

(計：54学部)

3-5 環境マネジメント学科

平成21年度に開設された「環境マネジメント学科」は県外からの入学者比率が高く、全国の環境系学部を目指す高校生を呼び込んでいる。

【入学者の状況】

学科名	区分	21年度	22年度
環境政策経営	志願者	84	87
	入学者	50	41
	うち県外(割合)	18(36.0%)	8(19.5%)
環境マネジメント	志願者	96	119
	入学者	54	71
	うち県外(割合)	36(66.7%)	38(53.5%)
建築・環境デザイン	志願者	34	26
	入学者	23	14
	うち県外(割合)	6(26.1%)	1(7.1%)
情報システム	志願者	45	36
	入学者	25	23
	うち県外(割合)	6(24.0%)	3(13.0%)
計	志願者	259	268
	入学者	152	149
	うち県外(割合)	66(43.4%)	50(33.6%)

【環境マネジメント学科の概要】

【学科の特徴】

- 1 環境保全から地域の活性化まで幅広い分野を学べる
- 2 自然科学的側面から、実際に見て触れるフィールドワーク中心の教育
- 3 各分野の先端的な研究者と共に、人間社会のあり方を探究

【設置コース】

○地域活性化コース

自然や社会の有用な資源の開発・保全・活用をすることで、地域の持続的な活性化と発展の新しい考え方を学ぶ。実践を通して自然環境との共生をめざす新しい社会システムやライフスタイルを創造する力を身につける。

(進路イメージ)

地域行政や地域社会を担うNPO、地域に関わる企業や団体等。

○循環型社会構築コース

廃棄物の排出抑制やリサイクル、適正処理など、循環型社会を支える文化・方策を探究する。

自然の保全や環境負荷の少ない社会の構築を提案する力、実践する力を身につける。

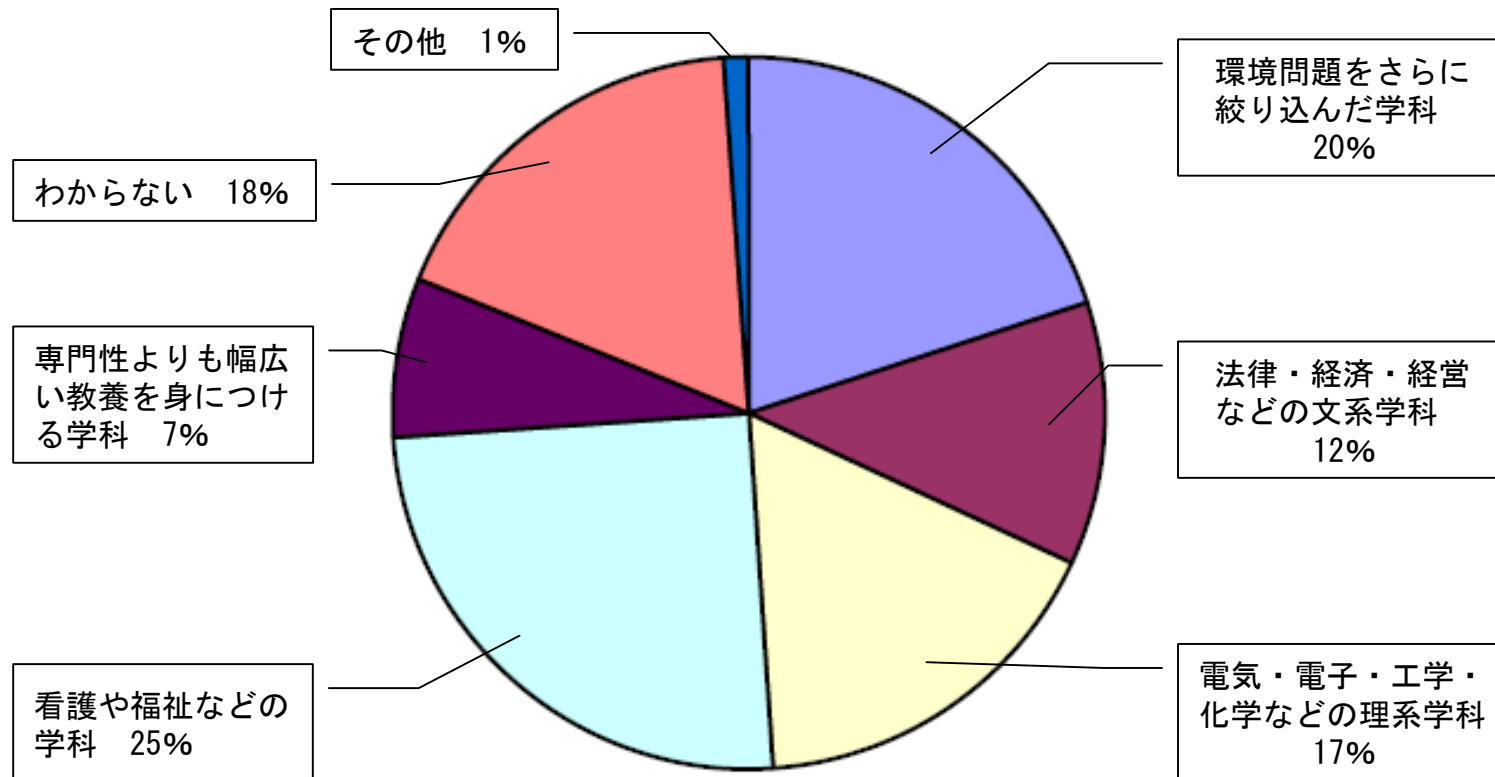
(進路イメージ)

まちづくりプランナー、新しい農業事業、教育・研究機関や環境問題に積極的に取り組んでいる企業等。

3-6 県内企業から求められている学科

環境大学の新たな学科として、環境を深化させた学科を希望する企業は多い。

【平成21年度鳥取環境大学の教育内容に関するアンケート調査結果】



3-7 中小企業を巡る国の動き

国は、中小企業を社会の主役と位置づけ、人材育成などの支援を通して、中小企業のもつ個性や可能性を伸ばすこととしている。

◇中小企業憲章（平成22年6月18日閣議決定）

☆行動指針（抜粋）

○中小企業の立場から経営支援を充実・徹底

- ・ものづくり分野を始めとする技術開発、教育・研究機関などとの共同研究を支援
- ・経営支援の効果を高めるため支援人材を育成

○人材の育成・確保を支援

- ・働く人々が積極的に自己研鑽に取り組めるよう能力開発の機会を確保

○海外展開を支援

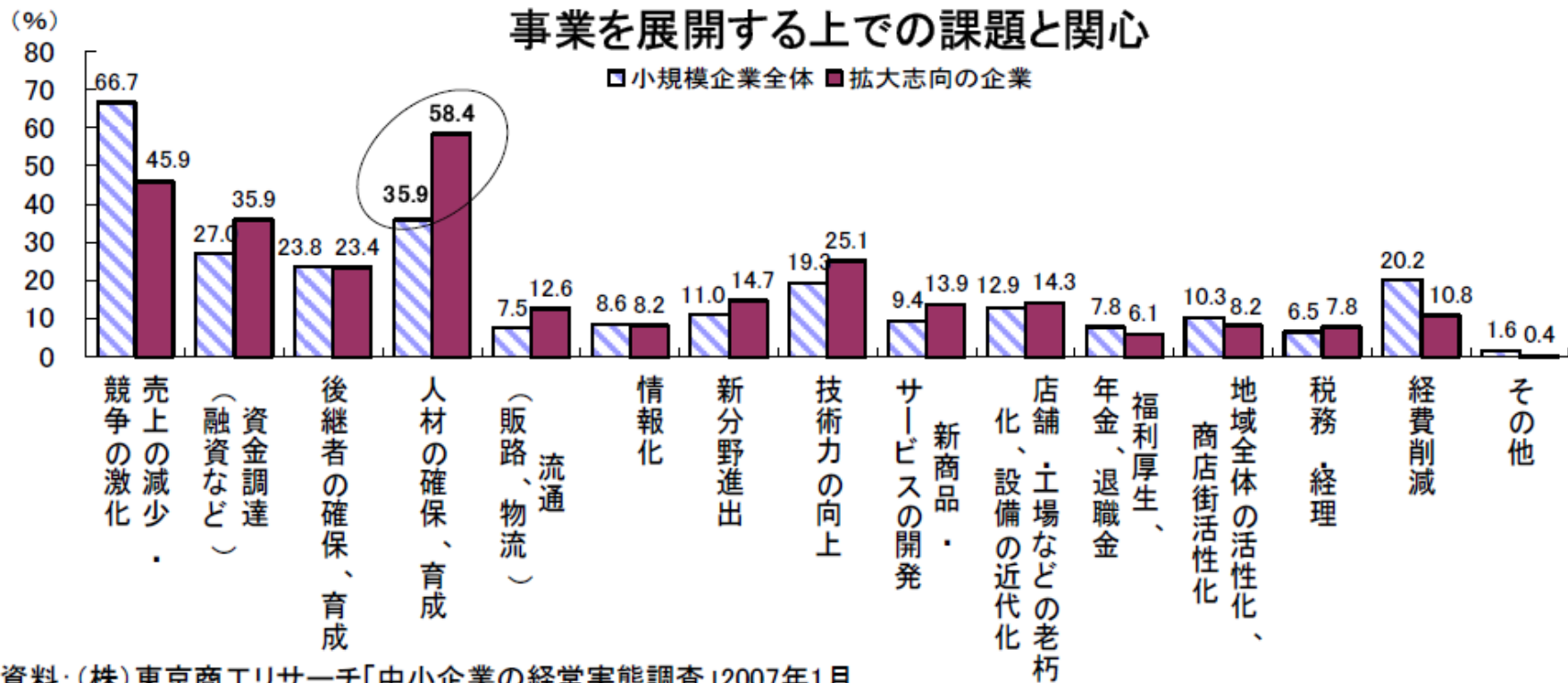
- ・中小企業の国際人材の育成を支援

○地域及び社会に貢献できる体制を整備

- ・高齢化、過疎化など地域や社会が抱える課題を解決しようとする活動を支援

3-8 中小企業経営の課題

小規模企業においては、人材の確保・育成を初めとして資金調達、税務・経理など、事業展開にあたって経営上の様々な課題を抱えている。

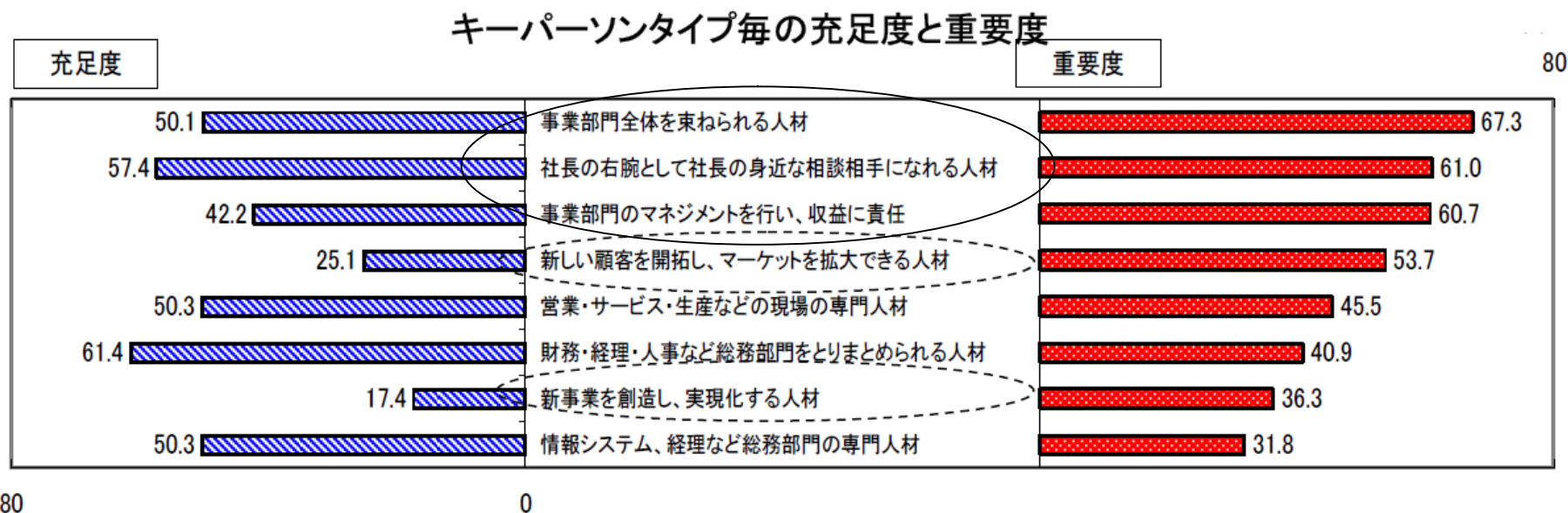


資料: (株)東京商エリサーチ「中小企業の経営実態調査」2007年1月

(注) 拡大志向の小規模企業とは、小規模企業のうち、今後の経営方針について「事業の拡大・店舗の増設」と回答した企業を指す。

3-9 中小企業の求める人材①

中小企業を支えるキーパーソンとして、事業部門全体を束ねられるような経営のマネジメントができる人材が重要視されている。また、マーケティングや新事業を実現する人材の充足度が低い。



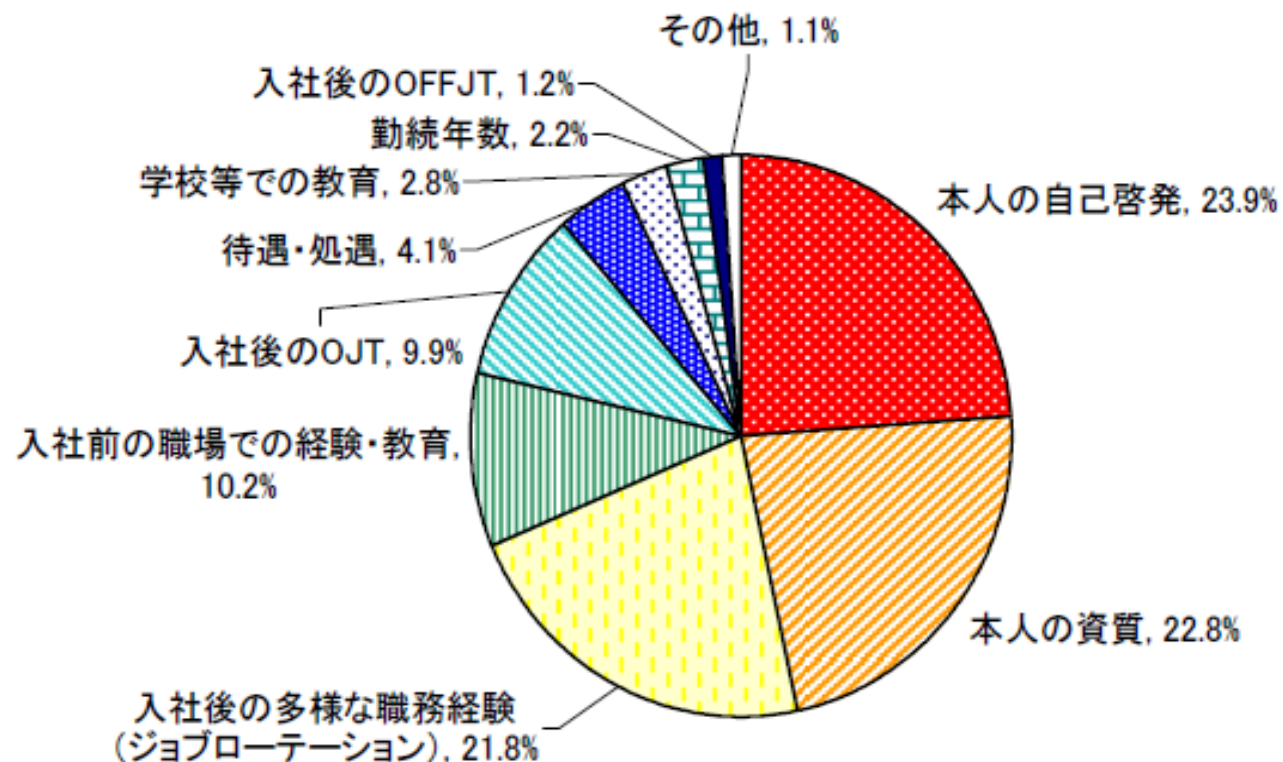
資料：(株)野村総合研究所「キーパーソンの育成や確保の実態に関するアンケート調査」(2006年11月)

(注)：「重要度」はその人材が「大いに重要」と回答した割合、「充足度」はその人材が「十分充足している」または「ある程度充足している」と回答した割合を集計した。

3-9 中小企業の求める人材 ②

キーパーソンのキャリア形成には、本人の資質、入社後の多様な職務経験に加え、職場を離れた自己啓発の機会の確保も重要。

キャリア形成で重要であったもの(本人回答)



資料:野村総合研究所「キーパーソンに関するアンケート<キーパーソン向け>」(2006年11月)

3-10 鳥取県経済成長戦略 ①

本県における新産業の創出と県民等生活の向上を目指し策定。一人あたり県民所得の増加と新規雇用の創出を図るもの。
 戦略的推進分野として、環境・エネルギー、まちなかビジネス、コミュニティビジネス、人材育成などに重点的に取り組むこととしている。



目 標（2020年）

GDP	雇用数	備考
約500億円	約3,200人	エコカー年間10万台生産
約50億円	約400人	LED関連産業を12社立地
約100億円	約1,900人	バイオ関連産業を60社集積
約20億円	約500人	美容・健康関連商品60件創出
約10億円	約300人	まちなか創業など100件創出
約10億円	約500人	コミュニティビジネス40件創出
約10億円	約200人	特区内商業施設30件立地
約80億円(再掲)	約1,100人(再掲)	農医連携事業など10件創出
合計 約700億円	合計 約7,000人	—

3-10 鳥取県経済成長戦略 ②

主な戦略的推進分野

まちなかビジネス

2020年
目標

まちなか創業など100件を創出 ⇒ 約300人の雇用創出
約10億円のGDP増加

① 民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進

② 地域資源を活用した「スローライフ」な来街者の居場所づくり

- まちなかの空き店舗解消と賑わいの創出
- 来街者ニーズを実現するまちなか再生
- まちなか魅力向上による内外からの顧客増大

コミュニティビジネス

2020年
目標

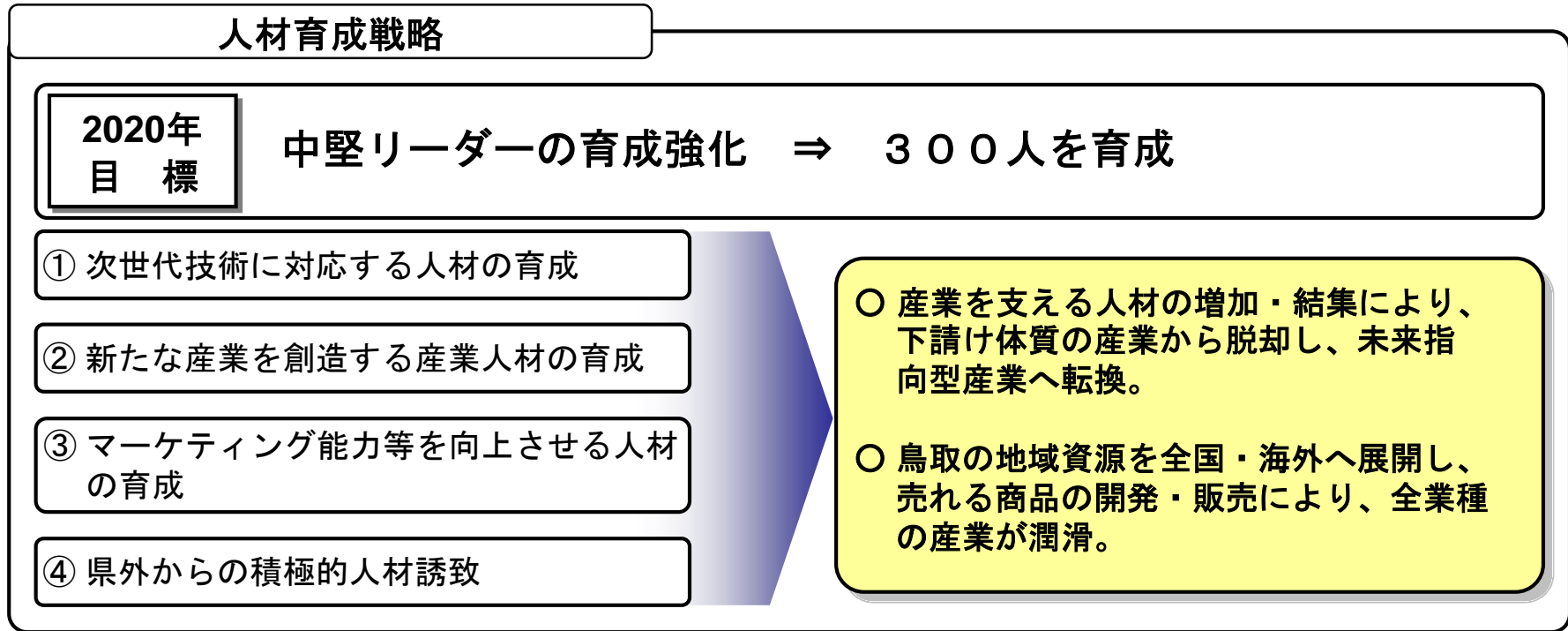
CB創業40件を創出
〔売上高14億円〕 ⇒ 約500人の雇用創出
約10億円のGDP増加

① コミュニティビジネス推進協議会の創設

② コミュニティビジネス実施主体への活動支援

- コミュニティビジネス促進による社会的課題の解決
- 障がい者・高齢者等へのきめ細かなサービス提供
- 全地域、全県民のつながり力によるコミュニティの向上

3-10 鳥取県経済成長戦略 ③



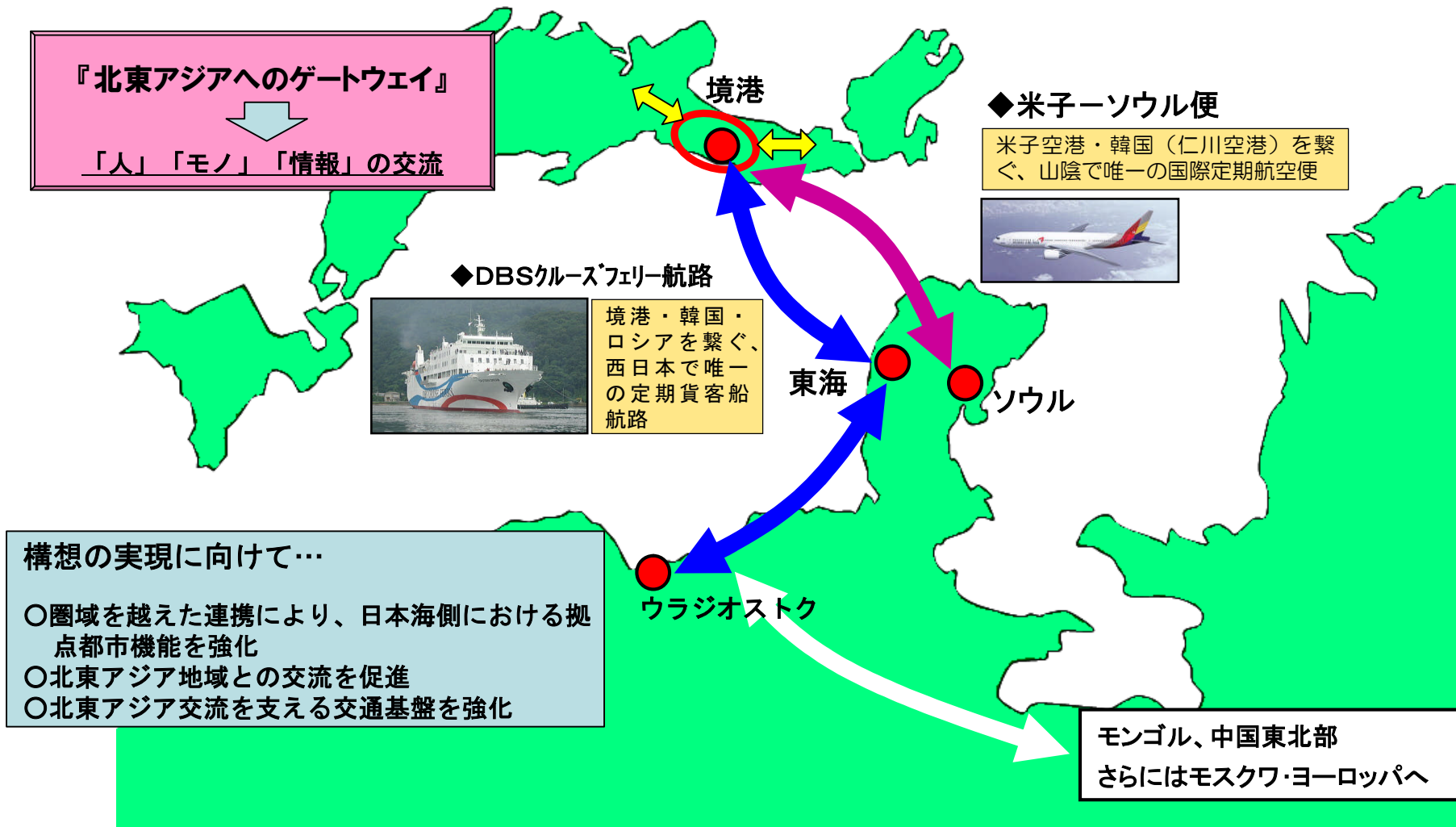
【人材育成の内容】

分野	人材育成の内容
環境・エネルギー	・軽量化技術等自動車生産に携わる技術者の育成 ・エコカーに対応した自動車整備士の育成
環境エネルギー	・太陽電池に関する基礎知識・技術等を持つ人材の育成 ・太陽電池材料の作製、評価等に関する技術等を持つ人材の育成
バイオ・健康食品 関連産業	・染色体工学技術スペシャリストの育成 ・動物飼育(管理者)の育成 等

分野	人材育成の内容
次世代デバイス	・高輝度・高信頼性製品開発に必要な人材の育成
農林水産資源 関連ビジネス	・地域資源活用・農商工連携マッチングを進めるノウハウを有する人材の育成
ICT略	・システム開発等ができる技術者の育成 ・マーケティング力と技術力を兼ね備えたシステムエンジニアの育成
共通	・新分野への進出に必要な、マーケティング、生産ラインの合理化・改善等の人材育成の推進及び人材育成に取り組む事業者に対して支援

3-1-1 北東アジアゲートウェイ構想

高速道路の整備、定期航路・航空路の拡充、効率的な物流システムの構築等により、経済成長著しい北東アジア地域へのゲートウェイ（玄関口）として本県の地理的優位性を発揮し、環日本海国際定期貨客船、米子ーソウル便等を活用して、本県が、人・物の、西日本における北東アジア地域への窓口となる構想。



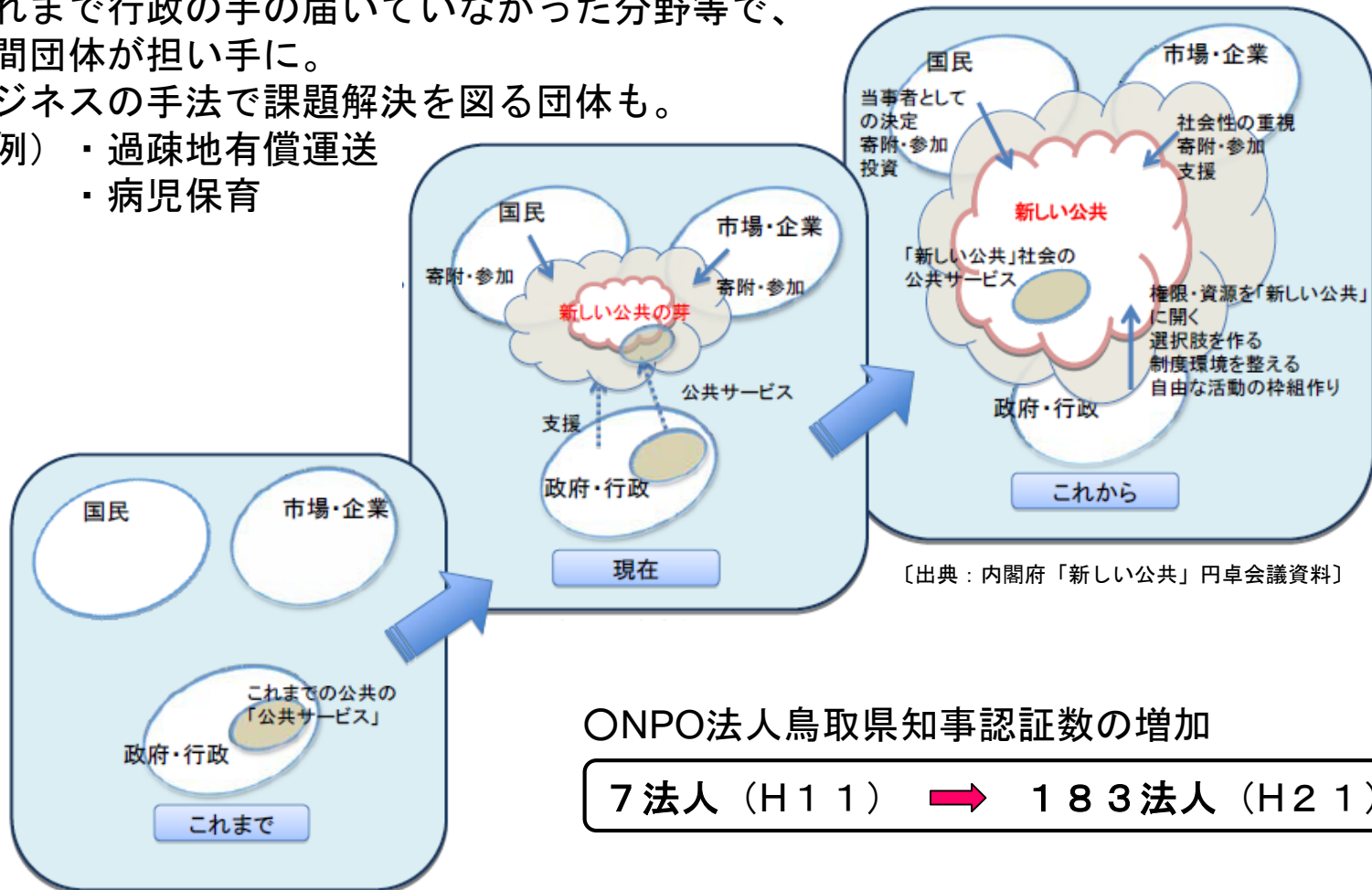
3-12 新しい公共について

国民それぞれができることをすることが「新しい公共」の基本。「官」が独占してきた領域が「新しい公共」（NPO、企業等）に開かれつつある。

（「新しい公共」円卓会議（内閣府））

- これまで行政の手の届いていなかった分野等で、民間団体が担い手に。
- ビジネスの手法で課題解決を図る団体も。

- （例）
- ・ 過疎地有償運送
 - ・ 病児保育



ONPO法人鳥取県知事認証数の増加

7 法人 (H11) → 183 法人 (H21)

3-1-3 鳥取力創造運動の展開

コンセプト

多様な主体が生まれ・育ち・各地域で自発的・自立的に地域をより良くして行こうとする、自立し持続可能な取組の湧き上がりや、個々人が一歩踏み出し、自分の存在や役割に手応え・充実感が感じられる地域を目指した取組を推進。

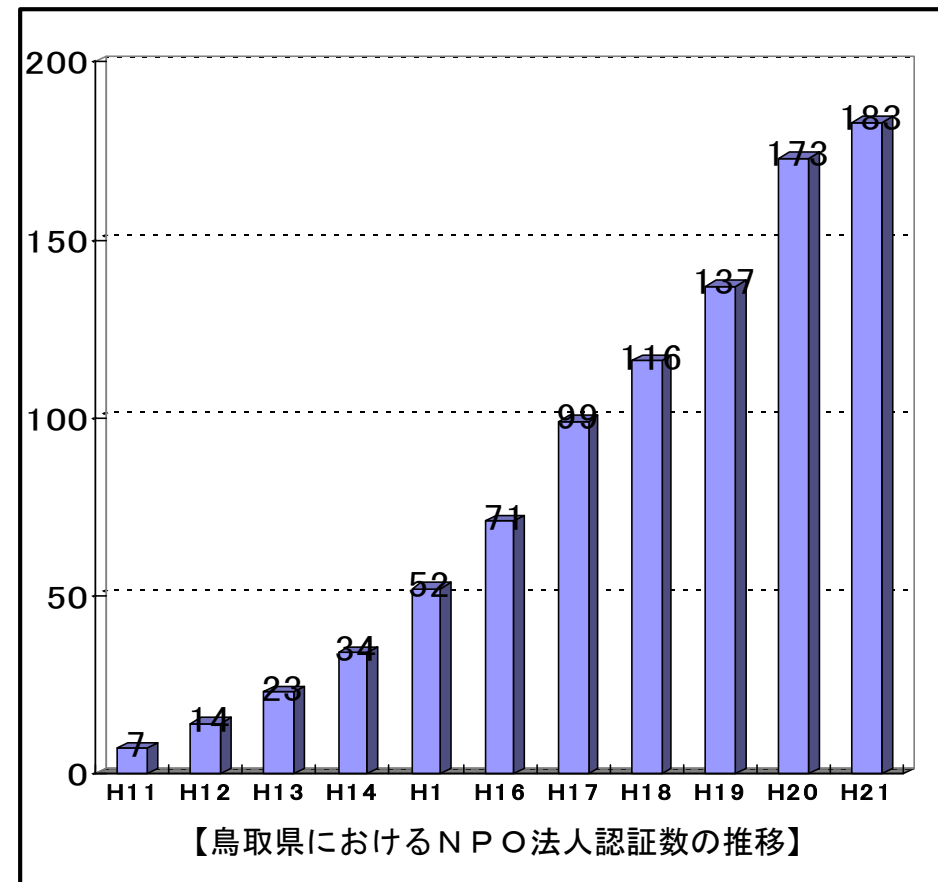
※鳥取力＝鳥取において活躍する「人財」や「豊かな地域資源」などを、県内外の「顔が見えるネット」ワークでつなげることで、鳥取ならではの強み、ポテンシャルを最大限発揮する力

NPO法人たかしろによる 過疎地有償運送

- 中山間地域で、高齢者をバス停から自宅まで送り届ける有償ボランティア輸送を実施
- 倉吉市高城地区の住民が、自らの地域のため、協力して実施

(株)上代による「どぶろく」「そば」 による地域おこし

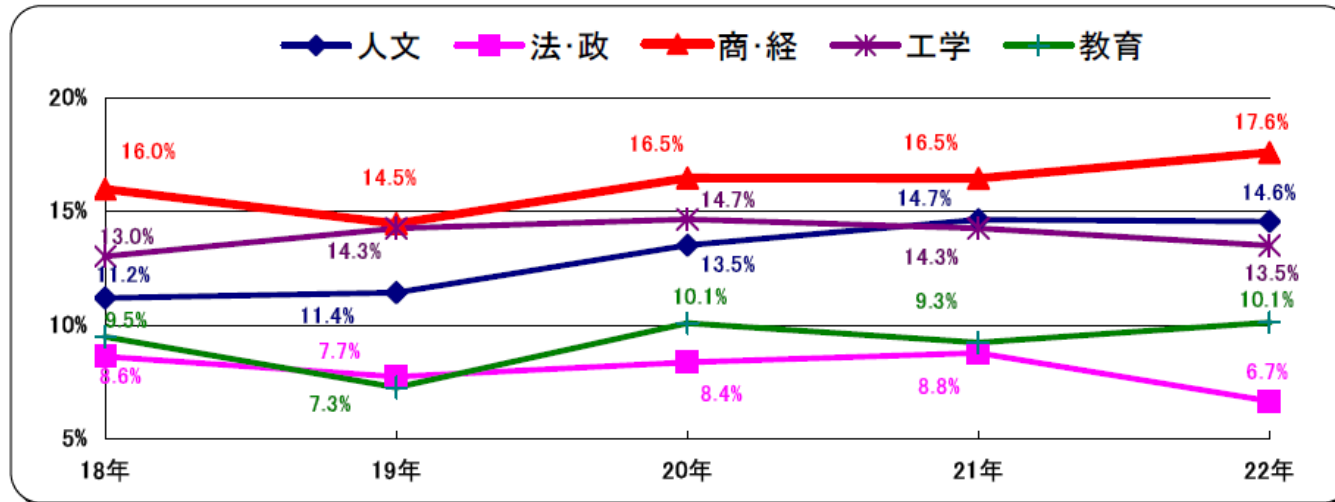
- 特区によるどぶろく醸造と「農家食堂かあちゃんそば」の組み合わせにより、中山間地域で新たな起業
- 伯耆町福岡区の住民が中心となって株式会社を立ち上げ、地域の住民も株主に。



3-14 県内進学者の動向

商・経分野への進学者の割合は14.6%と高く、毎年約400人が県外の4年制大学に進学している。

【県内進学者に占める主な学部の割合（環境大学作成グラフ）】



【4年制大学の学部別進学者数（抜粋）】

学科	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
文	288	11.2%	294	11.4%	312	13.5%	347	14.7%	345	14.6%
法・政	222	8.6%	199	7.7%	193	8.4%	208	8.8%	158	6.7%
商・経	411	16.0%	372	14.5%	380	16.5%	390	16.5%	417	17.6%
工	335	13.0%	367	14.3%	338	14.7%	338	14.3%	320	13.5%
教育	244	9.5%	187	7.3%	233	10.1%	219	9.3%	240	10.1%
その他を含めた総数	2569		2443		2304		2367		2396	

3-15 近県の大学の状況

山陰地方の大学には経済、経営系の学部はなく、これらの学部への進学を希望する高校生は県外に出て行かざるを得ない状況。

【山陰地方の他大学の定員】

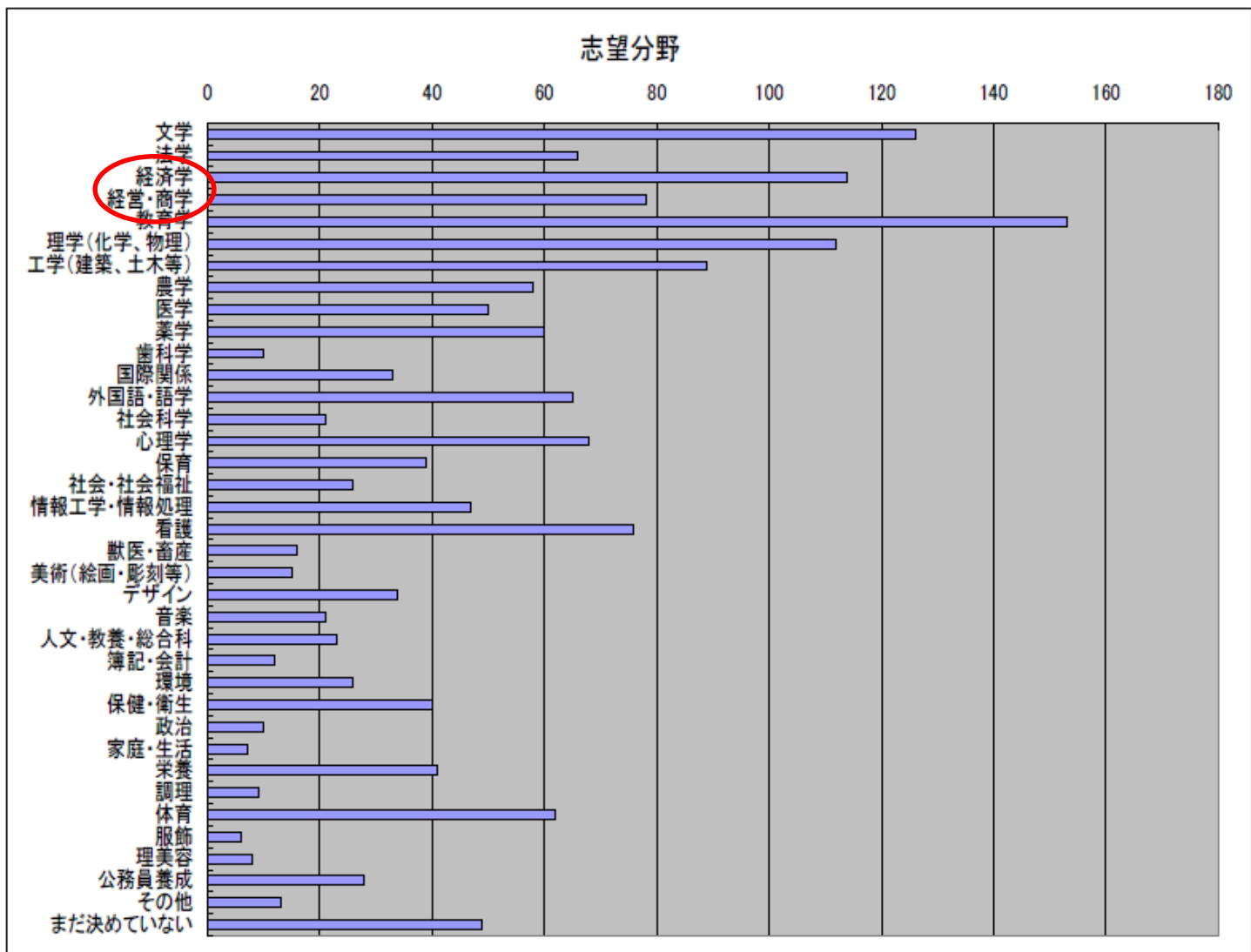
大学名	学部	定員	
鳥取大学	地域学部	190	1,120
	医学部	245	
	工学部	450	
	農学部	235	
鳥取短期大学	国際文化交流学科	50	300
	生活学科	130	
	幼児教育保育学科	120	
島根大学	法文学部	225	1,150
	教育学部	170	
	医学部	155	
	総合理工学部	400	
	生物資源科学部	200	
島根県立大学	総合政策学部	220	220
	短期大学部		310
	健康栄養科	40	
	保育学科	50	
	総合文化学科	140	
	看護学科	80	

【近県の大学の経営系学部】

大学名	学部	定員
岡山大学	経済学部	245
広島大学	経済学部	210
県立広島大学	経営情報学部	100
尾道大学	経営情報学部	200
(私) 広島修道大学	商学部	155
(私) 岡山商科大学	経営学部	400

3-16 県内高校生が志望する分野

経済・経営系の学部に進学を志望する生徒は多い。



4 他大学の特色ある取組

大学全入時代を迎え、各地の大学において魅力を高める工夫が行われている。

学生募集活動の強化

松本大学	地方に深く根ざした小規模大学の強み ①面倒見のよい大学 ・学長自らが、不登校など問題を抱えた学生を立ち直らせて就職させた。その実践、理念が次第に教職員の中に広がり、面倒見のよい大学と評判になっている。 ②地域優先 ・地域の人を入れることを第一優先にし、地元の高等学校の信頼を得た。 ・地元企業に内定した人は、絶対他を受けさせないことで企業からの信頼を得ている。 ③パブリシティの活用 ・マスコミに積極的に情報を流し2日に一度程度、地域の新聞に取り上げられている。
東京農業大学	入試改革による志願者の増加 ①全学部センター入試の導入と学科の新設 ・地方入学志願者数の減少への対策として全学部センター試験を導入。 ②全学部統一試験 ・教職員の負担や授業日程等への影響を軽減するため学部統一試験を実施。 ③首都圏会場の増設 ・首都圏会場を増設。 ④地方会場の業務委託 ・教員に負担の大きかった地方会場での入試業務を全て業者に委託。

[大学経営強化の事例集（日本私立学校振興・共済事業団）より]

就職対策の強化

山梨学院大学	徹底したキャリア教育 ①4年間にわたる段階的指導 ・1、2年次には進路選びの指針となる「キャリアプラン講座」など、3年次では「総合適性検査」「内定者報告会」など、より具体的で実践的なコンテンツを用意。 ・実際の就職活動に役立つ情報を満載したオリジナルの「就職ノート」を全学生に配付。 ②資格対策講座 ・各種資格取得をサポートする各種対策講座の充実。 ・公務員試験をめざす学生を対象に24 時間開放型の「公務員研究室」、司法試験対策を目的とする「司法研究室」、公認会計士や日商簿記1級合格をめざす「資格チャレンジ総合研究室」など学科の特性に応じた研究室を設置。 ③プログラム例 ・自分自身を見つめ、めざす職業を浮き彫りにする自分彩発見セミナー（1～2 年生対象） ・入学直後から個別に行うキャリア・カウンセリング（進路相談） ・第一線の現場で活躍する先輩たちから企業の現状と就職活動体験を学ぶ業界別懇談会
広島工業大学	就職後3年間のケア ・学生に対する指導の際に、安易な考えの地元就職だけでなく、他地域の企業の紹介も行い、視野を広げるアドバイスを提供。 ・就職支援ツアーを東京、大阪、福岡で実施。 ・内定状況をゼミごとに集計し、教員にも就職支援は教員の本業であることを意識づけ。 ・職業就職後、職場での悩み相談や、離職者の就職斡旋の窓口として就職部にホットラインを設置。 ・全卒業生対象に離職率の把握を実施。

[大学経営強化の事例集（日本私立学校振興・共済事業団）より]

教育力の強化

<p>北九州市立大学</p>	<p>教員評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を数値化、明確化し評価は研究費の配分に反映 ・ 教育分野、研究分野、管理運営分野、社会貢献分野の4 分野についてそれぞれ5 段階の絶対評価(S, A, B, C, D)を行う。評価については詳しいマニュアルが配布され教員に周知。 ・ 評価は①それぞれの分野で定められている方法で採点、②各教員の業務の内容や分野によって自己申告でウェイトを付け、③学部長等により所属教員数×0.5 を上限とした特別点を付与した合計点にて判断。 ・ 結果について、全学評価委員会が大学ホームページ上に公表を行っている。結果集計を受けて、今後の評価につなげるようにしている。 <p style="text-align: right;">〔大学経営強化の事例集（日本私立学校振興・共済事業団）より〕</p>
<p>高知工科大学</p>	<p>給与・任用に直結した教員評価システム</p> <p>○任期制、年俸制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年度から任期制、年俸制を導入 <p>○教員評価システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育、研究、社会貢献、広報活動等、大学に直接間接に貢献する項目について評価 ・ 項目に関する評価は評価点で数値化し、教員に公表 ・ 過去3年間の評価結果は翌年度の年俸に反映し、昇格等の参考資料とする。 <p style="padding-left: 20px;">（例）教授の基準年俸額 1, 100万円（1, 100ポイント） 准教授の " 900万円 （900ポイント）</p> <p style="padding-left: 20px;">過去3年間の評価ポイントの平均値が100以上、上下すれば、年俸額が1ランク（50万円）上下する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 任期制の教員に対しては、評価点の基準以下の場合、再任されない。 <hr/> <p>学部学科改編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立化前年に新たに文系のマネジメント学部を設置。 ・ 公立化時に工学部を5学科体制から、3学群体制に見直し。

<p>金沢工業大学</p>	<p>教育改善と教育力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員に対し、学生の教育を第一優先にするよう求めている。 ・ 教員の個人的な研究に対しては、外部評価を積極的に求めると共に、外部資金の獲得に力を注ぐよう指示。 ・ 学生が教えてもらいたいと思ったことに瞬時に対応する教育支援システムとして、工学基礎教育センターがあり、利用者は、平成17年で延べ約1万5千人に上る。同センターでは、基礎教育担当の教員が随時家庭教師のようにマンツーマンで質問を受け付け、補習などを実施。 ・ 課題を中心に学生が教育の中味として何を確認できているかなどの複眼的な評価を実施しているため、定期試験は廃止。
----------------------	--

経営体制の強化

<p>静岡産業大学</p>	<p>学長のリーダーシップによる大学改革 トップダウンで理念とミッションを明示</p> <p>①人材の育成 産業界や地域社会が求めている人材はどのようなものかということを徹底的に調べ、ニーズに合った人材の育成を行っている。</p> <p>②教授法の研究 教員によるティーチングメソッド発表会が行われており、静岡産業大学版ティーチングメソッド（SSUメソッド）の開発を目指している。</p> <p>③目標の明確化と評価 学長は、毎年学長通信で理念とミッションを明確にしている。大学の方針をA4で2枚の紙に書き、教職員が修正。その方針に基づいて、学部長が学部の目標、各教員が個人の目標を書き、学長がその進捗状況の評価。結果は、教員全員に自己評価を義務付け、提出された報告書は、全教職員が確認できる形になっている。大学の目標が明確化され、会議が減少。</p>
----------------------	---

〔大学経営強化の事例集（日本私立学校振興・共済事業団）より〕

地域連携の強化

<p>高崎経済大学</p>	<p>地域社会との連携、地域に根ざした教育・研究</p> <p>①学部所属教員は全て地域貢献の専門家 必ずゼミを持ち、卒論を受け持っており、教養科目教員は地域政策学部には所属していない。地域からの様々な要望に対し、各教員がゼミを活用し活動。</p> <p>②ゼミ生のプロジェクトの参加 自治体などから依頼された調査や報告書作成に学生が参加し、3年生は調査の基本を学び、4年生は卒業論文に活かしている。教員が設立したNPO 法人をゼミ生が実際に運営し、社会活動を体験している。</p> <p>③学会の設置 研究拠点の形成のため、大学院を立ち上げ学内学会である地域政策学会を立ち上げた。学内学会では不十分なので、全国の地域政策研究の場を形成するため、日本地域政策学会を立ち上げた。</p> <p style="text-align: right;">〔大学経営強化の事例集（日本私立学校振興・共済事業団）より〕</p>
<p>高知工科大学</p>	<p>地域連携機構を創設し、地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の公立大学法人化を機に、地域への貢献をよりいっそう進めるために創設 ・工学分野の先端研究を地域に生かす「連携研究センター」と地域活性化を担うシンクタンクともいべき「地域連携センター」の2つの組織により構成 ・初年度、この機構だけで外部資金を3.8億円獲得 <p>[研究活動事例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県産の木質資源を用いた鋳物用加炭材の研究開発 ・高知湾沿岸部のコンクリート廃材利用による魚礁構築（漁業活性化）の企画 ・四国におけるジオパークへの取り組み

<p>滋賀県立大学</p>	<p>地域づくり教育研究センター（大学附属施設）を設置し、地域貢献を推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域づくり調査・研究事業 地域づくりに関する先進事例の収集・分析。自治体、NPO、経済団体等と連携した受託研究。地域の活性化に向けた自主研究。 2 人材育成事業 近江環人地域再生学座の運営。近江楽座の運営。 3 生涯学習事業 公開講座。移動公開講座。 <p>[滋賀県立大学の沿革] 平成 7年4月 滋賀県立大学開学 平成 18年4月 公立大学法人滋賀県立大学設立</p> <p>[財団法人滋賀総合研究所の沿革] 昭和 53年2月 設立 平成 18年3月 解散（機能を公立大学法人滋賀県立大学の地域づくり教育研究センターに移管）</p>
<p>宮城大学</p>	<p>公立大学法人化（H21.4）を契機に、地域連携センター内に「地域振興事業部」を設置し、地域に関する調査・研究、人材育成などの地域貢献を推進</p> <p>○調査研究事業 テーマ：暮らしと経済の価値転換期における持続的社会のイノベーション</p> <p>自主調査研究 ・分権社会の持続可能な都市圏構築、・条件不利地域のコミュニティ再生 ・公共交通の維持・再編、路地空間再生、・産業連携、社会的起業による雇用創造 等</p> <p>受託調査研究 ・地域、社会調査研究、・地域活性化事業プロデュース、 ・都市及び地方計画、交通計画、・地域の産業活性化計画 等</p> <p>○職員研修事業 行政、民間企業等から職員を研究員として受け入れ、実務研修</p> <p>[宮城大学の沿革] 平成 9年4月 県立宮城大学開学 平成 21年4月 公立大学法人宮城大学設立</p> <p>[財団法人宮城県地域振興センターの沿革] 平成 5年 設立 平成 21年3月 解散（機能を公立大学法人宮城大学の地域連携センター地域振興事業部に移管）</p>

<参考>とっとり地域連携・総合研究センターの概要

- 法人名：財団法人とっとり地域連携・総合研究センター
(※H21.4名称変更：旧とっとり政策総合研究センター)
- 設立：平成7年6月19日
- 基本財産：10億円(当初11.88億円)
- 職員数：13名(うち研究員6名)
- 事業内容：地域にかかわる調査研究、地域活動との連携
行政・大学・企業・NPO及び住民団体等との連携形成
目的達成のために必要な情報の収集、分析、提供

<地域連携事業>

- 智頭街道商店街、及び五臓円ビルの支援
- 倉吉空家活用プロジェクトへの参画(本年度新規)
- 若桜鉄道経営改善プラン
- 山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟に向けた取り組みへの協力
- 公募連携事業の実施(本年度新規：3件)
 - ・中山間地域活性化シンボル商品開発と地域元気付け事業(南部町)
 - ・那岐地区1/0村おこしビジョン策定(智頭町) など

<調査研究事業>

- 鳥取県の行政改革に関する研究 など

<人材育成事業>

- 総研アカデミーの開催(若手経済人を対象とした講座の開催、年11回)

<情報発信>

- TORCレポート、サマリー等の発行、新聞等への寄稿、研究報告会の開催